

## テーマ： これからの「地域協力」

### — 目次 —

◇ 巻頭メッセージ …… 1

◇ メイントピックス

- SICA 地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト …… 2
- 砂漠化と闘うアフリカン・イニシアティブ (AI-CD) …… 3
- 南部アフリカ開発共同体 (SADC) との森林分野協力 …… 4
- COMIFAC 諸国における生物多様性保全・利用および気候変動対策促進プロジェクト …… 5
- 湾岸海洋環境保護機構 (ROPME) とのパートナーシップ・プログラム …… 6

◇ 森林・自然環境グループ 職員紹介 …… 8



南部アフリカ地域持続可能な森林資源管理・保全プロジェクト  
(ボツワナで開催した森林情報システム研修の受講者と  
JICA 専門家)

## ■ 巻頭メッセージ ■

JICA 地球環境部審議役兼次長（森林・自然環境グループ長） 森田 隆博

JICA は二国間援助の実施機関として、長年国別の開発課題の解決に向けた事業を実施してきましたが、昨今のグローバル化の流れの中で、複数国を対象とした事業の実施にも力を入れてきております。

いわゆる「国境を超える課題」の代表的なものとしては、テロ、薬物、人身取引といった国際犯罪や、HIV/AIDS、鳥インフルエンザなどの感染症、さらには酸性雨、国際河川の汚染といった環境問題がありますが、熱帯林や生物多様性の保全も、その成り立ちからボーダーレスな広がりを持っていますので、地域協力の対象とするに相応しい分野であると言えます。

その一方で、正直なところ、地域協力は二国間の協力に比べて手間暇がかかることも事実です。私もこれまで、AI-CD<sup>1</sup>、COMIFAC<sup>2</sup>、ROPME<sup>3</sup>、SICA<sup>4</sup>といった地域協力の現場に携わる貴重な機会をいただいたのですが、よく言えば談論風発、ともすると着地点の見えない議論の海を漂流し（しかも日本人以外は漂流していることを誰も気にしていない）、心細い思いをすることもしばしばありました。日頃から地域協力の現場で汗水（冷や汗？）を流されている専門家やコンサルタントチームのみなさんの努力に頭が下がる思いです。

「二国間協力でも手に余るのに、JICA としてこのまま地域協力を推進していくべきなのか？」との一抹の不安がよぎることもあったこの頃、AI-CD でアフリカの角地域の活動に主導的な役割を果たしているケニアへ出張した三浦職員が、次のようなケニア側カウンターパートの言葉を伝えてくれました。

「自分たちだけが山の頂上にたどり着けばよいのではなく、まだ下の方にいる人々（アフリカの角諸国）と一緒に歩いていくことが重要。たとえ、全体の歩みが遅くなくても。」

これを聞いた私は「おおっ、す、すごいぞ、ケニア！ 僕だったら先に頂上行ってるところだよ！」と深く感動しました。ケニアでは自然環境分野での二国間協力を 30 年以上続けている歴史があり、これまでに協力を携わってくださった関係者の尽力のアセットが、地域協力として花開き、この言葉となって表れたのではないのでしょうか。

一口に地域協力と言っても、ナレッジ共有を促進するような「ネットワークイニシアティブ型」もあれば、特定課題にフォーカスしたものもあり、その様相も様々ですが、いずれも点から面への展開、日本を含めた複数の関係国間のパートナーシップの強化など、魅力的な可能性を秘めています。簡単な道のりではありませんが、皆様方とともに、これからも開発の大海原を「地域協力」という新しい風を受けて進んで参りたいと思います。

「風立ちぬ、いざ生きめやも！」



地域会合で現地を視察する、アフリカの角諸国政府の砂漠化対処関係者

<sup>1</sup> African Initiative for Combating Desertification to Strengthen Resilience to Climate Change in the Sahel and the Horn of Africa: サヘル・アフリカの角 砂漠化対処による気候変動レジリエンス強化イニシアティブ

<sup>2</sup> Commission des Forêts d'Afrique Centrale: 中部アフリカ森林協議会

<sup>3</sup> Regional Organization for the Protection of the Marine Environment: 湾岸海洋環境保護機構

<sup>4</sup> Sistema de la Integración Centroamericana: 中米統合機構

## SICA 地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト

JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 自然環境第二チーム 川妻 孝平

中米・カリブ地域は、世界的にも生物多様性が豊かな地域として知られており、中米統合機構（Sistema de la Integración Centroamericana : SICA）に加盟する 8 カ国<sup>1</sup>（SICA 地域）は、陸地面積の合計が世界の 1%未満であるにもかかわらず、そこに生息する動植物の種は世界の約 8%にも及ぶと言われています。また、陸域のみならず、カリブ海は海洋生態系としても世界的に重要な地域の一つと言われています。その一方で、例えば森林被覆は 1990 年代の 10 年間に合計で 3,740 km<sup>2</sup> 減少しているなど、近年の生態系の劣化は著しく、生物多様性ホットスポット<sup>2</sup>に指定されています。その背景には、土地利用の変化、生態系の分断化、気候変動などの原因が指摘されています。

面積が四国や九州程度の国が多い SICA 各国は、これまでそれぞれ独自に生物多様性に関するデータやナレッジを蓄積してきましたが、生態系は複数の国にまたがっており、適切な保全や利用のためには 1 つの地域として各国が協力していく必要があります。

このような状況下で、本事業は、JICA が SICA 環境開発委員会（CCAD<sup>3</sup>）と連携しつつ、SICA 地域における生物多様性保全と持続可能な利用に関する地域の制度的枠組み及びガバナンスを強化する、SICA との初の地域協力・技術協力プロジェクトです。

案件の具体的な内容は、（成果 1）SICA 地域において、地域全体の生物多様性保全の状況を一元的に把握できる情報システムを構築、（成果 2）生物多様性保全と持続的な地域経済開発との両立に資するビジネスモデルの検討・普及、（成果 3）域内の知見の共有や関係者の能力強化の 3 つです。各国の政策立案につながるような生物多様性の情報共有システムを構築することに加えて、成果 2 では、JICA としても非常にチャレンジングな民間連携を通じた生物多様性保全の試みを行う予定です。

2019 年 3 月から長期専門家 2 名が CCAD 事務局のあるエルサルバドルに渡航し、5 年間のプロジェクトが開始されました。本案件の特徴は、SICA 加盟国からアイデアを出し合ってもらいながら、複数国にまたがる地域課題の特定・解決に取り組むという点です。通常の二国間のプロジェクトにおいても、関係者の意見調整には苦勞する例が多いですが、地域協力では距離の離れた複数国の意見の調整が必要であり、より難易度が高いといえます。中米各国を一つにまとめるためには、まずは日本側の JICA 本部・在外事務所・専門家・民間企業が丸となって協力する必要があると思います。皆様のご支援をいただきながら、強固な体制で取り組んで参ります。



中南米の熱帯雨林に生息する  
ミュビナマケモノ



2018 年 10 月「SICA 統合の日」にエルサルバドルで開催されたセミナーにおいてプロジェクトの説明をする JICA 佐々木職員

<sup>1</sup> エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア、パナマ、ベリーズ、ホンジュラス、ドミニカ共和国

<sup>2</sup> 国際 NGO コンサベーション・インターナショナルが世界の生物多様性重要地域として現在 36 地域を選定している  
<https://www.conservation.org/how/pages/hotspots.aspx>

<sup>3</sup> Comisión Centroamericana de Ambiente y Desarrollo : 中米環境開発委員会

## 砂漠化と闘うアフリカン・イニシアティブ (AI-CD)

JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 自然環境第二チーム 企画役 三浦 真理

私たちは、ここにいる全ての人々に対し、サヘル・アフリカの角地域の砂漠化対処を通じ、世界をより良く変えていくために協働することにコミットすることを呼びかける。

2017年9月に中国・オルドスで行われた UNCCD (国連砂漠化対処条約) COP13 における AI-CD<sup>1</sup> サイドイベントで採択した AI-CD オルドス・ロードマップの一文です。(第15号 アフリカの持続可能な開発と世界の安定化を目指して—砂漠化対処条約 COP13 特集—参照)

AI-CD は、2016年の TICAD VI の機会に立ち上がりました(第11号 TICAD (アフリカ開発会議) 参照)。サヘルとアフリカの角 15 国を対象とし、ネットワーク化・知識共有・資金アクセスの改善により、これらの国々が砂漠化対処を促進することを目的としています。世界で最も開発が遅れているこれらの地域では、砂漠化が人々をさらなる貧困の罠に捉え、難民を発生させ、仕事のない若者をテロ組織に加担させています。当該地域の砂漠化は地域の問題だけではなく、世界の平和と安定のための課題でもあります。AI-CD は、「アフリカのオーナーシップとパートナーシップ」を合言葉に、参加国が最も効率的に砂漠化対処を進められるよう、アフリカ各国内の関係者が連携し、国際機関やドナーの支援事業を強調させ、アフリカ各国の持つ知識や経験を共有する場を提供します。また、各国が必要とする事業を自ら立案し、その資金を得ることを支援しています。



UNCCD COP13 (中国・オルドス) における サイドイベントの様子 (筆者右端)

これまでに、ケニア政府主催の閣僚級会合による政治的コミットメントの醸成、アフリカ国自身による優良事例の収集と共有、ケニアによる優良事例を現場レベルで活用するための研修などが行われています。サヘルでは、拠点国のセネガルに加え、サヘル干ばつ対策国家間常設委員会 (CILSS) がパートナーとなっており、AI-CD の成果を地域全体の政治コミットメントと政策実施に着実に結び付けていく体制になっています。これら全てがアフリカの国自身によって行われていることは、地域の連携とキャパシティの強化という点で大きな特徴だと思っています。

資金については、我々 JICA やパートナー機関が果たすべき役割が大きいです。参加国が砂漠化対処事業を形成する国内ワークショップ開催や能力強化を AI-CD で支援し、その事業の資金を各環境・気候変動資金から得るためのファシリテーションを行っています。資金へのアクセスは、参加国からの期待が最も大きい活動です。しかし、その多くは日本が主要拠出国である環境や気候変動の関連資金は、それぞれのモダリティや資金フローがあり、なかなか容易にはいかず、時としてくじけそうになることもあります。それでも、AI-CD の参加国のアフリカの人々や日本側の関係者の皆さんの熱意と強い意志に触れるたび、AI-CD がアフリカを、そして世界を変えるのだという気持ちで取り組んでいます。8 月には、横浜で TICAD VII が開催されます。この機会も活用し、アフリカの国々の、日本や JICA に対する期待に応えたいと思っています。

<sup>1</sup> African Initiative for Combating Desertification to Strengthen Resilience to Climate Change in the Sahel and the Horn of Africa :サヘル・アフリカの角 砂漠化対処による気候変動レジリエンス強化イニシアティブ (正式名称)

## 南部アフリカ開発共同体（SADC）との森林分野協力

日本森林技術協会 七海 崇（プロジェクト総括）

### 1. SADC の概要

南部アフリカ開発共同体（Southern African Development Community: SADC）は、1980年に前身である南部アフリカ開発調整会議の発足に起源を有し、域内の平和・安全保障、政治、開発と貧困削減分野の協力を通じて地域経済統合を目指す地域協力機関です。2019年2月末現在の加盟国は16ヶ国<sup>1</sup>で、事務局はボツワナの首都ハボロネに設置されています。

### 2. 対SADC協力の内容、意義、課題

SADCは、地域の森林政策として森林議定書および森林戦略を策定しています。このうち森林議定書は、域内の森林の開発・保全・持続的な管理と利用を促進し、効果的な自然環境保全を達成し将来世代の利益を守ることを主な目的としています。また、2010年から2020年を対象として策定された森林戦略には取り組むべき8つの分野<sup>2</sup>が含まれています。JICAは、SADCとの初めての技術協力プロジェクトとして、「南部アフリカ地域持続可能な森林資源管理・保全プロジェクト」を2015年から開始しました。



森林分布図調製に係る精度向上の一環で典型的なミオンボ林を視察する森林情報管理のワーキンググループメンバー（ザンビア）

本プロジェクトは、上記の森林議定書、森林戦略に基づき、（成果1）森林情報システム整備、（成果2）統合的森林火災管理、（成果3）参加型森林管理の3分野に係る活動の実施を通して、SADC加盟国の実施能力及び（成果4）SADC事務局の調整能力を向上させること、また、これにより森林保全と持続的な森林資源管理の実現に向けて、地域および国家レベルの森林関連プログラムの具現化に寄与することを目指しています。

具体的には、成果1では広域森林情報システムの設計書作成および構築、SADC森林資源現況を公表するための取り組みを実施しています。成果2では、森林火災管理のための域内ガイドラインの作成、成果3では、参加型森林管理のための域内ガイドラインの作成、加盟各国の優良事例視察を通じた知見の共有、域内優良事例データベースの構築を主な取り組みとしています。さて、これまでの活動を通して得られた課題でもあり大きな教訓として、SADCのような地域協力事業では、常に「公平性、全体裨益の考え方」を意識して取り組むことが重要である点を挙げたいと思います。特に、SADCの公式会議は加盟国全会一致の原則をもとに運営されており、アフリカ大陸に属する国々と島嶼国では地理的にも気候的にも環境が大きく異なるため、常にこのことが課題となっています。



森林火災管理の研修（南アフリカ）

<sup>1</sup> アンゴラ、ボツワナ、コモロ、コンゴ民、エスワティニ（旧スワジランド）、レソト、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、セーシェル、南アフリカ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ

<sup>2</sup> 1) 気候変動の緩和・適応、2) 重要な集水域保全、3) エネルギー供給と農村の貧困削減、4) 参加型森林管理の拡大、5) 森林製品の地域内取引の拡大、6) 国境をまたぐ森林管理・火災管理への協力、7) 森林の評価及び情報管理、8) SADCの能力向上

### 3. 今後の展望・期待

2020年6月のプロジェクト終了に向けて、外部資金の獲得を目指した出口戦略に取り組み始めたところです。具体的には、本プロジェクトで得られた知見や成果を活用し、域内で課題となっている越境森林火災の管理を中心とした「在来森林ランドスケープ回復プログラム（仮称）」に関するプロポーザルを作成中です。これは、JICAを認証機関とする外部資金 GCF-SAP<sup>1</sup> の獲得を目指したもので、プロジェクト成果の一つである成果3の域内優良事例データベースを Center of Excellence のような形に発展させ、域内の優良な森林管理活動を様々な地域に普及させることで、効果的な森林管理活動につなげる狙いがあります。域内の森林保全と持続的な森林資源管理の実現に向けて、少しでも貢献できるよう今後も一同邁進する所存です。

南部アフリカ地域持続可能な森林資源管理・保全プロジェクト(2015-2020年)  
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1302778/index.html>

## COMIFAC 諸国における生物多様性保全・利用および気候変動対策促進プロジェクト

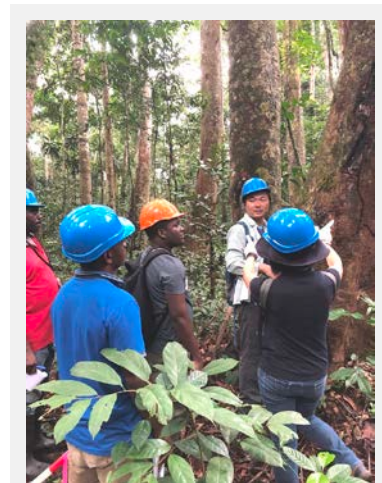
JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 自然環境第二チーム 小此木 宏明

中部アフリカ森林協議会（Commission des Forêts d'Afrique Centrale : COMIFAC）は中部アフリカの10カ国<sup>2</sup>により組織されている地域機関で、ヤウンデ宣言（1999年）により設立され、2005年には「COMIFAC協定」により、地域の森林・環境政策の指揮、調整およびモニタリングの責を負うことが定められています。

この地域にはアマゾンに次ぐ世界第2の面積を誇る熱帯林、コンゴ盆地が広がり、生物多様性の宝庫でもあります。この熱帯林を通じた気候変動対策や生物多様性保全のため、本プロジェクトでは、森林モニタリング、生物多様性保全、ABS<sup>3</sup> などに関わる加盟国の能力強化の支援を行っています。

COMIFAC との協力の何よりのポイントは、二国間での協力をする機会の少ない国々とも接点が得られることです。例えば「サントメ・プリンシペ」、どこにある国かご存知ですか？ギニア湾に浮かぶ島国です。こういった国からもプロジェクトで実施する研修への参加があります。また、生物多様性保全に関する活動では国境を接するような形で設定されている両国の保護区においてパイロット活動を実施するなど、国境にとらわれず、自然環境の視点での活動も実施できます。さらには、COMIFAC加盟国である、ガボンやコンゴ民主共和国で実施してきたプロジェクトの成果や、現在実施しているカメルーンでのプロジェクトとの相乗効果も期待されます。

一方で地域協力ならではの難しさもあります。一つはロジ面。地域機関である COMIFAC とのプロジェクトであるため、基本的に現場がなく、主に会議や研修などの開催が多いのですが、その日程調整などに専門家は非常に苦労しています。また、COMIFAC が開催



森林モニタリングの現地研修

<sup>1</sup> Green Climate Fund - Simplified Approval Process Pilot Scheme <https://www.greenclimate.fund/how-we-work/sap>

<sup>2</sup> ブルンジ、カメルーン、チャド、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、赤道ギニア、ガボン、コンゴ共和国、ルワンダ、サントメ・プリンシペ

<sup>3</sup> Access and Benefit-Sharing : 遺伝資源へのアクセスと利益配分

する会議へ専門家が参加することもあります。加盟国の各地で開催されるが故、渡航することが困難な国もあり、参加をあきらめざるを得ない場合があります。

もう一つは実施した活動成果の各国での発現です。プロジェクトで作成したマニュアルなどは COMIFAC において正式化され、研修参加者が各国でのその活用を率いることが考えられますが、その実現まではプロジェクトではサポートしきれません。また、すべての加盟国において何らかのパイロットプロジェクトを直接行うことは困難なため、COMIFAC を通じた各国への情報提供にとどまるべきなのか、別に二国間の協力を熱意のある国と実施すべきなのか、今後検討を進めていく必要があります。



森林モニタリングに関する  
リモートセンシングの研修



熱帯農業国際研究所（カメルーン）における  
ABSに関するラボラトリーワーク研修

COMIFAC 諸国における生物多様性保全・利用および気候変動対策促進プロジェクト(2015-2020年)  
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1402412/index.html>

## 湾岸海洋環境保護機構（ROPME）とのパートナーシップ・プログラム

株式会社 Ides 原田 洋一（プロジェクト総括）

### 1. ROPME の概要

クウェートに事務局を置く、湾岸海洋環境保護機構（Regional Organization for the Protection of the Marine Environment: ROPME）は、ペルシャ湾（ROPME 海域<sup>1</sup>）の海洋環境保護を目的として 1979 年に設立された組織です。アラブ首長国連邦、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン（以上、五十音順）の計 8 かが加盟しています。

ROPME 海域は、マングローブ、干潟、サンゴ、藻場といった海洋生態系が豊富である一方、急速な沿岸開発や沖合での石油開発により、環境悪化が懸念されています。

それらを背景に ROPME は、海洋環境保護のための戦略作りや、それに関する加盟国を対象としたワークショップの開催等の活動を行っています。

### 2. ROPME への協力の内容、意義と課題

JICA は、2014 年に結ばれた ROPME との技術協力の MOU に基づいて、基礎情報収集・確認調査として、本パートナーシップ・プログラムを開始し、以下の活動を行っています。

<sup>1</sup> 本パートナーシップ・プログラムでは各国の当該海域の呼称への意識に配慮し、中立的に ROPME 海域（ROPME Sea Area）と呼んでいる

- (1) ROPME 及び加盟国からの基礎情報の収集
- (2) 国際ワークショップの開催
- (3) ROPME 域内ワークショップの実施
- (4) ROPME 及び加盟国への協力案検討
- (5) コストシェア技協の可能性調査

JICA はプログラム開始当初から、国連環境計画（UN Environment）が進める地域海計画の一環として ROPME に協力している海洋生態系に基づいた管理戦略（Ecosystem Based Management Strategy）作りに積極的に協力し、3 者で域内でのワークショップ開催や日本での国際ワークショップ開催、基礎情報収集等を行っています。

また、ROPME が実施している海洋気候変動、海洋生物多様性保護、砂塵嵐対策といったテーマでの域内ワークショップにも日本から専門家を派遣するなどの支援を行っています。

JICA では、上記の活動を通して、地域一体となった海洋環境管理政策が実施され、日本の経験・技術が活用されることを期待し、さらなる技術協力の可能性と方向性の検討を推進したいと考えています。

一方で、昨今の国家間の問題等により、地域統一的な活動を具体的に実施するのが難しいのも事実です。

### 3. 今後の展望、期待

政治的な背景により統一的な活動の実施は難しいものの、JICA 主催によるワークショップや専門家の派遣などの活動を通して、技術者レベルでの交流や情報交換は活発になってきており、中立的な立場で日本が貢献できていることは各国からも評価されています。

今後は、活動によって形成された地域間や日本とのネットワークを活用して、海洋環境保全に対する協力体制を構築し、具体的な活動の実施に軸足を移した協力を推進できればと考えています。



オマーンでの国際会議の様子（2017年9月）



## ■ 職員紹介 ■

JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 第一チーム 主任調査役 池田 重人

2018年9月に森林・自然環境グループに着任した池田です。第4回の職員紹介を担当させていただきます。

### これまでの歩み

大学では農学部に入学しました。山登りが好きだったため森林科学科を選び、卒業後、林野庁に入庁しました。東北での現場勤務の後、東京へ転勤となったのですが、国際業務を希望していたこともあり、FAOにおける農水省全体の窓口業務、木材貿易、国際農業研究などを担当しました。

海外勤務はFAOバンコク事務所で森林関係の国際会議開催業務を1年ほど経験し、その後、日本政策金融公庫による林業者への融資制度の担当として、林業者に対する金利や貸付期間延長などの優遇措置の企画立案に携わりました。

振り返ると、林業に直接関わったのは現場勤務の時のみで、それ以外は国際業務が多いのですが、そういう中でも様々な業務を担当してきました。

昨年9月よりJICAに出向し、インド、パプアニューギニア、イランの技術協力プロジェクト、森林関連の有償技術協力案件の審査、研修などを担当しています。途上国支援に関わった業務は、農水省からFAOへの拠出によるアフリカの南南協力のプロジェクトと、ITTO（国際熱帯木材機関）への拠出によるプロジェクトのみで、JICAの業務に直接関わるのは今回が初めてです。半年経ちましたが、いまだに日々覚えることが多く、密度の濃い日々を過ごしています。

### 地域協力、地域機関との連携について思うこと

前述のアフリカの南南協力プロジェクトでは、FAOを実施機関として稲作と水産養殖をテーマにしたワークショップ形式での人材育成に取り組みました。当時、農水省のアフリカに絞った協力としては初めての案件だったと記憶しています。

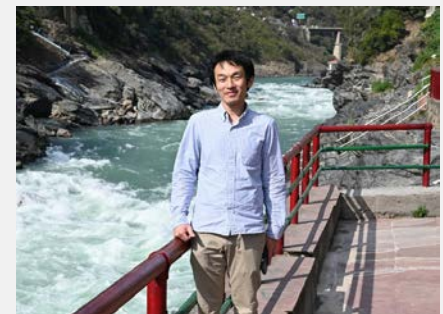
一口にアフリカ域内と言っても、様々な国や違いがあるということを、実際に担当するまでは認識していませんでした。英語圏とフランス語圏を分けて実施し、場所によってはヨーロッパ経由で移動しなければならないなど、コスト高のワークショップになっていたように思います。また、国ごとにプロジェクトの進捗に差が出るため、各国に異なるフォローアップを行ったと聞きました。

一方で、同時期にアジア域内でも南南協力のプロジェクトを実施していました。こちらはASEANを通じた活動だったのですが、それまでの協力成果もあってか、アフリカと比較してスムーズに進んでいたのが記憶に残っています。

アフリカにもいくつかの地域機関がありますので、各国の課題が似たものであれば、既存の枠組みを通しプロジェクトを効果的に実施することで、良い結果に結びつくのではないかと思います。



よくバックパッキングで旅をしていました。ヨルダンにて、ロバで移動中



インド「ウッタラカンド州山地災害対策プロジェクト」\*のガンジス川上流の現場を視察

\* ウッタラカンド州山地災害対策プロジェクト（2017-2022年）

<https://www.jica.go.jp/oda/project/1600707/index.html>

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

自然環境だよりバックナンバー

[http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural\\_env/nature\\_info.html](http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/nature_info.html)

JICA 地球環境部森林・自然環境グループ 自然環境保全課題支援事務局

TEL: 03-5226-6656 FAX: 03-5226-6343 e-mail: [jicage-nature2@jica.go.jp](mailto:jicage-nature2@jica.go.jp)